

最近法規情報

2023年7月に公布された主な法規

北京大地律師事務所

■『中国共産党中央委員会国務院による民間経済の発展・成長の促進に関する意見』

中国共産党中央委員会 国務院 2023年7月19日公布

https://www.gov.cn/zhengce/202307/content_6893056.htm

国有企業と比較しても、外資企業を含む民間企業は中国経済において重要な地位を占めている。民間企業の発展を法規に沿って支援し、その経営上の難題を解決するため、中国共産党中央委員会、国務院により民間企業の発展を促進する31の措置が策定された。例えば、ビジネス環境の改善、企業の労務や人材雇用の保障、優遇政策の享受、民間企業の財産権と企業家の権益保護などに関わる規定が設けられた。

当該『意見』で挙げられている措置の多くは原則的な表現となっており、各政策の実施には発展改革委員会、市場監督管理部門、税務、工業・情報化部門、金融、司法機関など、多くの部門の協力が必要であるため、日系企業は各地で打ち出される具体的な措置にも留意する必要がある。

■『国務院弁公庁から国家発展改革委員への消費回復・拡大措置に関する転送通知』

国務院弁公庁 2023年7月31日公布

https://www.gov.cn/zhengce/content/202307/content_6895599.htm

経済回復のため、内需の拡大戦略を実施し消費を伸ばすことは、経済発展の重要な効果を及ぼすことを踏まえ、国務院弁公庁は当該『通知』公布により、6方面から消費の回復と拡大についての具体的な20に及ぶ措置を提出した。これらの措置は、例として、新エネルギー自動車、住宅リフォーム、家具家電、デジタル機器などの消費改善や拡大に繋がる内容となっている。（第2条、第4条）

日系企業はこれらの具体的な措置と企業の状況を結び付け、企業が扱う製品やサービスの提供方法やプラン設定を調整し、企業の販売収益向上に役立てることができる。

■『食品経営許可及び届出管理弁法』

国家市場監督管理総局 2023年7月12日公布 2023年12月1日施行

https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdqknr/fqs/art/2023/art_91a91c26ae464a2f898952d5b84f62c6.html

2021年に新たに改正された『食品安全法』とその実施条例などの法律法規を実行し、食品経営の許可・届け出方法の規制、および食品経営の安全に対する監督管理強化のため、国家市場監督管理総局は本弁法を改正公布した。その中で、食品経営の許可・届け出のプロセス、許可・届け出の事項、許可の期限などが詳細に規定された。例えば、パッケージ済み食品の販売が許可制から届け出制に変更され、法定営業許可の期限が30日から15日に短縮された。（第5条、第21条）

当該弁法の実施後、2015年に発布された『食品営業許可管理弁法』は同時に廃止される。食品小売業、飲食サービス業等に従事する全ての日本企業は、最新の規定を参照し、営業許可・届け出方法を遵守するよう調整することができる。

■『生成 AI サービスの管理に関する暫定弁法』

国家インターネット情報弁公室、国家発展改革委員会など 7 部門

2023 年 7 月 13 日公布 2023 年 8 月 15 日施行

http://www.cac.gov.cn/2023-07/13/c_1690898327029107.htm

チャット GPT のような生成 AI（またはジェネレーティブ AI）サービスを使った製品の発展を見るならば、生成 AI サービス製品には新たな生産革命を引き起こす力があると考えられる。AI 産業の健全な発展を促進するため、国家インターネット情報弁公室など 7 部門が共同し、生成 AI 製品の使用による虚偽情報の流布、個人情報への侵害、データセキュリティなどのリスクを規制する弁法を公布した。当該弁法ではその適用範囲、規制対象が明確になっており、生成 AI サービスの提供・利用にあたって遵守すべき規定が列挙されている。今後は日本企業もより密接に生成 AI サービスに関わる可能性があり、この弁法をタイムリーに理解することは、このようなサービスを有効に活かした自社ビジネスの発展に有用である。

■『中華人民共和国刑法改正案』（12）（草案）

全国人民代表大会常務委員会 2023 年 7 月 25 日公布

<http://www.npc.gov.cn/flcaw/userIndex.html?lid=ff80818188c8b06b0189903f85c802a3>

7 月 25 日、第 14 期全国人民代表大会常務委員会の第 4 回会議で、刑法改正案（12）草案が初めて審議され、7 月 26 日から 8 月 24 日までの間、パブリックコメントを求めている。修正案は全部で 7 条あり、収賄罪に対する処罰がより重くなる見込みで、民間企業内部の人員による不正行為・犯罪に対する処罰条項が増えることにより、犯罪を構成する基準が下がる。改正案上では贈収賄罪に対し 6 種類の重処罰が追加されているが、例えば、不法に同種業を営む罪、親戚や友人のために不法に利益を得る罪など、罪の適用範囲が「国有会社、企業」関係者だけでなく民間企業を含むすべての企業に拡大する草案となっている。（第 1 条、第 2 条、第 5 条）

会社の経営幹部や業務担当者が不正防止を怠ることは、刑事犯罪を招く恐れがあるため、日系企業は社内不正に対するコンプライアンス管理・研修を強化する必要がある。

■『北京市が全国統一大市場の建設加速に関する意見を実行貫徹するための実施方案』

北京市人民政府 2023 年 7 月 24 日公布

https://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202307/t20230724_3205991.html

中国共産党中央委員会、国務院は、「全国統一大市場の建設加速に関する意見」を実行貫徹し、高水準市場システムの建設を推進するため、北京市人民政府は当市の実情と結び合わせ、この実施法案を策定し 22 の実施措置を提出した。例えば、統一された市場基礎制度規則（財産権保護、市場注入、公平な競争審査、社会信用など）を制定し、ブロックチェーン、新エネルギー自動車、及び新型研究開発機構への支持を強化し、大学と企業の協力プラットフォームを構築し、不正な市場競争と市場介入行為を規制する。（第 1 条から第 5 条、第 15 条）

この方案の意見は全体的に統一的また効率的な市場システムの構築に有利であり、企業の発展に役立つものとなっているが、さらに市場監督管理局、発展改革委員会などの各部門及び各地域が関連するため、実際に施行される際、異なる点が出てくる可能性があることに留意が必要である。

■『北京市人力資源と社会保障局による 2023 年最低賃金基準の調整に関する通知』

北京市人力資源・社会保障局 2023 年 7 月 14 日公布 2023 年 9 月 1 日施行

https://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202307/t20230714_3162838.html

労働者の基本的生活を保障するため、北京市人力資源・社会保障局は『最低賃金規定』の要求に基づき、北京市の企業、事業体などの雇用者が従業員に与える最低賃金の基準を調整し、月最低賃金基準を 2320 元から 2420 元に、非全日制従業員の時間給最低基準を 25.3 元から 26.4 元にアップした。同時に、どの項目が最低賃金基準の範囲外であるかが列挙されており、例えば時間外労働賃金、従業員個人が支払うべき各社会保険料と住宅積立金などは企業が別途支払う必要があるなど、企業がこの通知を実行する際注意すべき事項が明確になっている。(第 1 条)

この通知に基づき、各日系企業は従業員の給与待遇を調整する必要があるかどうかを評価、確認し、この通知規定を参考にコンプライアンス調整を進めることができる。